

第 1 表

社内取引明細表  
2018年 4月 1日 から  
2019年 3月 31日 まで

1 社内取引収益及び費用明細表

( 単位 百万円 )

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	3,052	基準託送供給料金相当額等取引収益	51,356
アンシラリーサービス取引費用	3,975	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	—
振替損失調整額取引費用	—	電気事業雑収益相当額取引収益	286
使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用	—		
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用	—		
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	50		
最終保障供給対応取引費用 (基準託送供給料金に相当する額を除く。)	—		
合計	7,078	合計	51,643

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

( 単位 百万円 )

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	41,092
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	7,476
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	82
予備送電サービス料金相当額取引収益	69
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△197
近接性評価割引相当額取引収益	△125
インバランス対応相当額取引収益	823
インバランスの供給相当額取引収益	2,135
合計	51,356

(2) 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益

( 単 位 百 万 円 )

種 類 及 び 名 称	金 額
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	—

(3) 電気事業雑収益相当額取引収益

( 単 位 百 万 円 )

種 類 及 び 名 称	金 額
接続検討料相当額取引収益	—
変更賦課金相当額取引収益	—
契約超過金等相当額取引収益	286
合 計	286

(4) 託送収益等取引費用

( 単 位 百 万 円 )

種 類 及 び 名 称	金 額
インバランス対応相当額取引費用	387
インバランスの買取相当額取引費用	2,665
合 計	3,052

## (5) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	3,975

## (6) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	—

## (7) 使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	—
基準託送供給料金相当額対応分	—
合計	—

## (8) 使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	—
基準託送供給料金相当額対応分	—
合計	—

## (9) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	50

## (10) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	—

第 2 表

設備別費用明細表  
2018年 4月 1日から  
2019年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	197	-	197
給料手当振替額(貸方)	-	494	20	465	534	2,069	1,233	1,845	-	6,662
退職給与金	-	△5	-	△42	△16	△104	△2	△11	-	△182
厚生費	-	75	3	70	82	301	191	355	-	1,078
委託検針費	-	-	-	-	-	534	-	-	-	534
委託集金費	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11
雑給	-	86	-	1	5	18	42	122	-	277
燃料	-	10,799	-	-	-	-	-	-	-	10,799
廃棄物処理費	-	40	-	-	-	-	-	-	-	40
消耗品費	-	210	0	6	5	172	54	77	-	526
修繕費	-	2,339	50	387	531	6,571	-	125	-	10,005
水利使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	0	-	17	0	-	-	17
貸借料	-	14	0	990	92	451	-	1,263	-	2,812
託送料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費	-	325	11	174	263	2,163	1,201	1,303	-	5,443
損害保険料	-	1	0	11	2	3	-	1	-	19
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	1	62	-	63
養成費	-	-	-	-	-	-	-	34	-	34
研究費	-	-	-	-	-	-	-	186	-	186
諸費	-	23	0	36	11	149	218	327	-	768
貸倒損	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9
固定資産税	-	94	5	390	243	773	-	66	-	1,574
雑税	-	0	0	0	1	0	17	29	-	49
減価償却費	-	1,421	52	3,759	2,528	3,727	-	538	-	12,028
固定資産除却費	-	67	-	194	228	470	-	53	-	1,015
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	1321	1,321
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非化石証書購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△19	-	△19
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	2,865	2,865
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	631	631
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
社内取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	7,078	7,078
合 計	-	15,988	144	6,446	4,516	17,320	2,977	7,137	11,895	66,429

第 3 表

送 配 電 部 門 収 支 計 算 書  
2018年 4月 1日 から  
2019年 3月 31日 まで

( 単 位 百 万 円 )

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
営業費用	66,429	営業収益	68,437
水力発電費	—	電灯料	7,284
火力発電費	15,988	電力料	7,964
新エネルギー等発電費	144	地帯間販売電源料	—
地帯間購入電源費	—	地帯間販売送電料	—
地帯間購入送電費	—	他社販売電源料	—
他社購入電源費	1,321	(インバランス対応取引収益)	—
(インバランス対応取引費用)	245	託送収益	925
(インバランスの買取りに係る費用)	54	接続供給託送収益	925
他社購入送電費	—	(インバランスの供給に係る収益)	79
非化石証書購入費	—	その他託送収益	—
送電費	6,446	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	—
変電費	4,516	事業者間精算収益	—
配電費	17,320	電気事業雑収益	619
販売費	2,977	遅収加算料金	—
一般管理費	7,137	社内取引収益	51,643
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	(インバランス対応相当額取引収益)	823
廃炉等負担金	—	(インバランスの供給相当額取引収益)	2,135
電源開発促進税	2,865		
事業税	631		
開発費	—		
開発費償却	—		
電力費振替勘定(貸方)	△0		
社内取引費用	7,078		
(インバランス対応相当額取引費用)	387		
(インバランスの買取相当額取引費用)	2,665		
営業利益	2,008		
営業外費用	1,108	営業外収益	648
財務費用	1,047	財務収益	207
(株式交付費)	—	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	—		—
(社債発行費)	22		—
(社債発行費償却)	—		—
事業外費用	60	事業外収益	440
特別損失	—	特別利益	—
税引前送配電部門当期純利益	1,548		
法人税等	424		
送配電部門当期純利益	1,124		

注1:送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

注2:託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

第4表

固定資産明細表  
2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力発電設備	54,585	277	41,745	12,562	214	△ 1	873	54,800	276	42,619	11,904
土地	1,867	-	-	1,867	-	-	-	1,867	-	-	1,867
建物	8,611	-	5,610	3,000	0	-	204	8,611	-	5,814	2,796
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	43,892	273	35,940	7,679	218	△ 1	663	44,111	271	36,603	7,235
備品	204	4	190	9	△ 2	-	3	201	4	194	2
リース資産	8	-	-	3	4	-	1	8	-	6	2
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1	-	-	1	△ 1	-	-	0	-	-	0
新エネルギー等発電設備	2,260	537	1,303	420	85	-	137	2,345	537	1,440	368
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	112	-	101	10	0	-	10	112	-	102	10
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	2,144	537	1,198	408	85	-	136	2,229	537	1,334	357
備品	4	-	3	0	-	-	0	4	-	3	0
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	168,313	3,987	112,288	52,038	5,003	150	3,253	173,317	4,138	115,542	53,637
土地	5,748	46	-	5,792	181	10	-	5,929	57	-	5,872
建物	834	-	530	304	-	1	19	835	-	549	286
構築物	145,232	3,816	99,982	41,433	4,733	132	2,961	149,966	3,949	102,944	43,072
機械装置	15,159	122	11,252	3,784	△ 74	7	230	15,085	129	11,483	3,472
備品	157	-	149	8	0	-	3	158	-	152	5
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,181	1	373	805	160	-	38	1,342	1	412	927
変電設備	113,324	1,530	75,888	35,905	1,000	△ 25	1,612	114,325	1,505	77,500	35,319
土地	10,254	323	-	9,931	39	-	-	10,293	323	-	9,970
建物	13,840	31	8,786	5,023	198	-	324	14,039	31	9,110	4,898
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	88,644	1,176	66,609	20,858	741	△ 25	1,261	89,385	1,150	67,871	20,364
備品	572	-	480	92	21	-	27	593	-	507	86
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	11	-	11	0	-	-	-	11	-	11	0
配電設備	184,417	3,119	99,174	82,122	4,959	87	3,013	189,376	3,207	102,188	83,980
土地	3	-	-	3	-	-	-	3	-	-	3
建物	86	8	66	11	-	-	0	86	8	66	11
構築物	147,716	2,763	82,151	62,800	3,198	56	2,418	150,915	2,819	84,569	63,525
機械装置	35,610	347	16,077	19,185	1,603	31	628	37,214	379	16,706	20,128
備品	844	-	723	120	△ 71	-	△ 37	773	-	685	87
リース資産	64	-	64	-	227	-	3	292	-	68	223
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	91	-	91	0	-	-	-	91	-	91	0
業務設備	26,328	4,351	11,734	10,242	△ 504	△ 33	△ 32	25,824	4,317	11,702	9,804
土地	5,220	6	-	5,214	△ 111	-	△ 0	5,109	6	-	5,103
建物	5,882	532	3,618	1,732	△ 228	△ 3	△ 66	5,654	528	3,551	1,574
構築物	346	129	133	84	△ 7	△ 0	5	339	128	138	72
機械装置	10,544	3,425	5,584	1,534	△ 272	△ 25	△ 39	10,271	3,399	5,544	1,326
備品	957	8	793	155	△ 0	△ 1	△ 5	956	6	787	162
リース資産	1,799	-	1,597	201	126	-	69	1,925	-	1,666	259
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,577	250	8	1,318	△ 10	△ 1	4	1,567	248	12	1,305
建設仮勘定	7,795	226	-	7,568	319	△ 10	-	8,114	215	-	7,899
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力発電設備	37	-	-	37	12	-	-	50	-	-	50
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	5,367	31	-	5,335	△ 78	△ 10	-	5,288	21	-	5,267
変電設備	514	194	-	319	319	0	-	834	194	-	639
配電設備	1,875	-	-	1,875	22	-	-	1,898	-	-	1,898
業務設備	0	-	-	0	42	-	-	42	-	-	42
合計	557,025	14,030	342,135	200,859	11,079	166	8,858	568,104	14,197	350,994	202,913

(記載注意)

- 1 固定資産明細表の作成に関する会計方針  
固定資産の減価償却は次の方法によっている。  
1.有形固定資産：定率法  
2.無形固定資産：定額法
- 2 送電設備及び変電設備に係る期中帳簿原価増減額のうち主たるもの

設備	期中増加		期中減少	
	件名	金額	件名	金額
送電設備	県間線建替工事	3,340	13.8kV県間線除却に関する取替	245
	22kVカーブナ旭橋供給工事	596	66kV送電設備除却(30)	170
	地中送電設備改良(泊呂城線)	332	石垣・竹富 薄底カブ#1号 事業外設備へ振替	85
変電設備	福岡変電所増設	566	除却(変電)	330
	新名護変電所増設	352	変電関連除却(30)	279
	保護・制御装置改良	204	除却(変電)	175

第5表

超過利潤計算書  
2018年4月 1日から  
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

項目	金額
送配電部門当期純利益(①)	1,124
送配電部門の事業報酬額(②)	3,774
追加事業報酬額(③)	-
送配電部門の財務費用 (株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)(④)	1,024
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)(⑤)	207
送配電部門の事業外損益(⑥)	379
送配電部門の特別損益(⑦)	-
その他の調整額(⑩=⑧-⑨)	△ 430
インバランス取引等損益(⑧)	△ 370
(インバランス取引損益)	△ 314
(最終保障供給取引損益)	-
法人税補正額(⑨)	59
当期欠損額(⑪=①-②-③+④-⑤-⑥-⑦-⑩)	△ 1,782
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 1,779

## 第6表

## 超過利潤累積額管理表

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期欠損累積額(①) (うち前期乖離額累積額)(⑦)	△ 5,418 ( △ 8,749 )	
当期欠損額(②) (うち想定原価と実績費用との乖離額)(⑧)	△ 1,782 ( △ 1,779 )	
還元額 (③)	-	
当期欠損累積額(④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額)(⑨=⑦+⑧)	△ 7,200 ( △ 10,528 )	
一定水準額(⑤)	3,835	平均帳簿価額 201,886 百万円 事業報酬率 1.9 %
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	0	

第7表

特定設備投資額明細表  
2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

名 称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
友寄変電所 [未竣工]	沖縄県八重瀬町		
合 計			

(注)

1. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第8表

内部留保相当額管理表  
2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額(①)	△ 15,496	
当期欠損額(②)	△ 1,782	
還元額(③)	-	
インバランス取引損益(④)	△ 314	
最終保障供給取引損益(⑤)	-	
当期特定設備投資額(⑥)		
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)		還元義務額残高 なし

(注)

1. 当期特定設備投資額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。
2. 当期内部留保相当額については、当期特定設備投資額の金額を特定できないように非開示としている。

第9表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項目	値	備考
想定原価（百万円）（①）	160,446	
想定需要量（百万kWh）（②）	23,358	
想定単価（円/kWh）（③=①/②）	6.87	
実績費用（百万円）（④）	170,975	
実績需要量（百万kWh）（⑤）	23,582	
実績単価（円/kWh）（⑥=④/⑤）	7.25	
乖離率（%）（ $(⑥/③ - 1) \times 100$ ）	5.53	

想定原価及び想定需要量は、2016年4月から2019年3月までの3年の合計とした。  
 実績費用及び実績需要量は、2016年4月から2019年3月までの3年の合計とした。

（注）乖離率計算書に表示される想定原価及び想定需要量  
 乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価及び想定需要量は、「第3表（注）1. 送配電部門収支計算書等の作成基準」に従い、2015年12月18日に経済産業大臣に認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量及び送配電関連原価の合計額を記載している。

2 乖離率（補正後）

項目	値	備考
補正後実績費用（百万円）（⑦）	169,899	
補正後実績需要量（百万kWh）（⑧）	22,923	
補正後実績単価（円/kWh）（⑨=⑦/⑧）	7.41	
補正後乖離率（%）（ $(⑨/③ - 1) \times 100$ ）	7.86	

補正を行う費用項目については、一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則において送配電関連可変費として整理されるものとした。  
 補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領Ⅲ.3 気温補正」により補正した量とした。

第 10 表

離島供給収支計算書  
2018年 4月 1日 から  
2019年 3月 31日 まで

( 単位 百万円 )

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	17,101	営業収益	16,512
水力発電費	-	電灯料(離島供給に係る収益に限り、基準託送 供給料金に相当する額を除く。)	4,686
火力発電費	15,988	(燃料費調整分)	42
新エネルギー等発電費	144	電力料(離島供給に係る収益に限り、基準託送 供給料金に相当する額を除く。)	5,774
他社購入電源費	579	(燃料費調整分)	55
非化石証書購入費	-	他社販売電源料	-
販売費	388	託送収益	134
		接続供給託送収益	134
		(離島ユニバーサルサービス費)	105
		(燃料費調整分)	29
		電気事業雑収益	156
		遅収加算料金	-
		社内取引収益	5,759
		(離島ユニバーサルサービス費相当額)	4,764
		(燃料費調整分相当額)	995
営業損失	△ 589		
営業外費用	88	営業外収益	152
財務費用	73	財務収益	50
(株式交付費)	-	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	1		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	15	事業外収益	102
特別損失	-	特別利益	-
税引前離島部門当期純損失	△ 525		
法人税等	-		
離島部門当期純損失	△ 525		

第 11 表

## インバランス収支計算書

2018年 4月 1日 から  
2019年 3月 31日 まで

( 単位 百万円 )

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	3,352	営業収益	3,037
地帯間購入電源費	-	地帯間販売電源料	-
他社購入電源費	299	他社販売電源料	-
(インバランス対応取引費用)	245	(インバランス対応取引収益)	-
(インバランスの買取りに係る費用)	54	託送収益	79
		接続供給託送収益	79
		(インバランスの供給に係る収益)	79
		(インバランスリスク料に係る収益)	0
社内取引費用	3,052	社内取引収益	2,958
(インバランス対応相当額取引費用)	387	(インバランス対応相当額取引収益)	823
(インバランスの買取相当額取引費用)	2,665	(インバランスの供給相当額取引収益)	2,135
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	15
営業損失	△314		

注1: インバランスの供給に係る電力量は、219百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は273百万kWhである。

注2: 財務諸表作成時点で未確定のインバランス供給に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書等を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。

なお、2018年度における確定額は、営業費用3,374百万円(他社購入電源費323百万円、社内取引費用3,051百万円)及び営業収益3,010百万円(託送収益83百万円、社内取引収益2,926百万円)である。また、インバランスの供給に係る電力量の確定値は220百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は274百万kWhである。

注3: インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量(ただし、契約者内の同一のインバランス単価で精算するバランシンググループ間の電力量は差し引き相殺した電力量とする)を積み上げる方法で算出している。